

別添1 中国北京消防訓練センタープロジェクト・デザイン・マトリックス

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
<p>上位目標</p> <p>北京市の消防対策が改善される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 消防要員の増員 消防装備の増強 他都市からの受託研修実施状況 他都市への講師派遣実施状況 	<ul style="list-style-type: none"> 消防局データ センター年次報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 中国の消防体制強化政策が継続して実行される。
<p>プロジェクト目標</p> <p>北京市消防局の消防業務能力が向上する。</p> <p>*消防業務能力=職員自身の消防活動能力及び民間技術者から一般市民に対する教育指導能力</p>	<ul style="list-style-type: none"> 特殊火災に対する内容の研修コース数 特殊火災対策に必要な機材設置状況 	<ul style="list-style-type: none"> 予算/経理書、定員表 コース概要 施設/機材台帳 人事研修記録 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所の責任者が防火・防災を推進する。 北京市の消防体制強化(中隊・車両等の増強及び事業所消防要員養成強化)政策が継続して実施される。 消防に関する基準が見直され、整備される。
<p>成果</p> <ol style="list-style-type: none"> 北京消防訓練センターの運営体制が確立される 実習・訓練用機材が整備される 消防職員及び事業所消防技術者の為の研修が運営される 市民に対する防災に関する啓蒙活動が向上する 	<ol style="list-style-type: none"> 予算、職員配置実績 機材設置、及び維持管理状況 コース数、カリキュラム及び教材開発状況 センター来訪者数、セミナー実施数 	<ol style="list-style-type: none"> 予算/経理書、定員表 施設/機材管理台帳 カリキュラム、教材リスト 研修年次報告書 来館台帳、セミナー実績表 	<ul style="list-style-type: none"> 受講者が消防局及び事業所内で適所に配置される。 消防の法・基準見直し。 消防装備の増強がはかられる。
<p>活動</p> <p>【運営体制の確立】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1北京市の消防体制(法制度、人材育成、技術面)のレビューを行う 1-2組織運営体制に必要な要員、教官及び講師を確保する 1-3人事・予算・施設管理機能を整備する <p>【施設・機材の整備】</p> <ol style="list-style-type: none"> 2-1施設/機材計画を策定する。 2-2計画された機材の購入及び設置を行う 2-3機材の使用方法的講習を実施する 2-4施設と機材の良好なメンテナンスを検討する <p>【コース運営】</p> <p>(対象7分野 消火戦術、防火検査と監督、火災原因調査、市民防火防災、危険物防火安全管理、消防設備操作及びメンテナンス、建築防火)</p> <ol style="list-style-type: none"> 3-1研修ニーズ調査を行う 3-2カリキュラム・教材の現状調査を行い、カリキュラム・教材を開発する 3-3教官・講師の指導を行う 3-4各コースを実施する 3-5各コースを評価する <p>【市民教育】</p> <ol style="list-style-type: none"> 4-1センター内に市民防災コーナーを整備する 4-2防災に関する市民教育の手法を改善する(消防演習、避難訓練等) 	<p>投入</p> <p>中国側</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設・建物 人員の配置 準備委員会 センター職員 カウンターパート 運営費 人件費 研修運営費 施設維持管理費 光熱費水道費 その他管理費 	<p>日本側</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門家派遣 長期専門家 短期専門家 供与機材 本邦研修員受入 	<ul style="list-style-type: none"> 指導教官がセンターをやめない。 消防局の予算が確保される。

h-4

2

別添

中国北京消防訓練センタープロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) 改定版 1/3

1. プロジェクト期間：5年 2. PDMの作成方法：プロジェクトの開始時に作成されたPDMを運営指導調査実施時に調査団・専門家・C/Pの協議により改訂した 3. 実施機関：北京消防訓練センター(新設) 4. プロジェクトサイト：北京市内 5. 受益者：北京市消防局職員・北京市内の事業所・市民 99/12/14

プロジェクトの要約	指標	指標の入手手段	外部条件
<p>上位目標</p> <p>北京市の消防対策が改善される。</p>	<p>プロジェクト終了時の5年後(2007年)くらいまでに、北京市において、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 救助技術の向上による救出事例が増える。 2. 北京消防訓練センター(以下「センター」)における研修の修了者(消防職員・事業所の防火責任者等)の多くが、効果的な防火・防災を推進している。 3. 社会において市民向けの防災に関する教育・研修活動が増える。 4. センターが他都市に対する指導的な研修センターとなり、他都市からの視察や受託研修が実施され、他都市への講師派遣が実施される。 5. 消防に関する各種法令等の整備が進む。 6. 消防職員の安全管理に関する意識・能力が高まる。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 北京市消防局のデータ(救助隊の記録)及び隊員への聞き取り調査 2. センターによる研修修了者追跡調査 3. センターによる調査 4. センターの訪問者・研修・講師派遣記録 5. 法令 6. 北京市消防局データ(消防職員の受傷件数の低下) 	<p>・中国の消防体制強化政策が継続して実行される。</p>
<p>プロジェクト目標</p> <p>北京市消防局の消防業務能力*が、複雑かつ多様化する消防の課題に対応できるレベルにまで向上する。</p> <p>*消防業務能力=予防能力、消防能力及び事業所・市民に対する教育指導能力</p>	<p>プロジェクト終了時(2002年9月)までに、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. センターにおいて、消防技術の各分野における研修修了者が相当数輩出される(補足資料で数値を明確化する)。 2. 研修生と所属先から、プロジェクト期間中に行われた研修の有用性に対する高い評価*を受ける。 *例：4段階評価で3以上(具体的な基準は、補足資料に定める) 3. センターにおける研修に対する北京市内の事業所の認知度が高まる。(具体的な基準は、補足資料に定める) 4. 他都市からの消防関係者の視察が増える(補足資料で目安を示す)。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研修実績記録(センター内) 2. 研修生と所属先に対する事後アンケート(終了時評価時などに実施する) 3. 事業所に対するアンケート(終了時評価時) 4. センターの訪問者記録 	<p>・北京市の消防体制強化(中隊・車両等の補強及び事業所消防要員養成強化)政策が継続して実施される。</p>

中国北京消防訓練センタープロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) 2/3

プロジェクトの要約	指標	指標の入手手段	外部条件
<p>成果</p> <p>1. 北京消防訓練センターの運営体制が確立される。</p> <p>2. 実習・訓練用機材が整備される。</p> <p>3. 消防職員及び事業所の防火担当者のための研修が運営される。</p> <p>4. 市民に対する防災に関する啓蒙活動が向上する。</p>	<p>1-1. 当センターにおいて、組織が確立しスタッフが十分に配備されている。</p> <p>1-2 予算管理が担当者により適切に行なわれ、明確な財務報告が出されている。</p> <p>1-3 研修の実施に対する各種の事務的支援（例：研修についての通知、研修生との連絡）が十分になされている。</p> <p>2-1 研修カリキュラム・指導内容に合った機材が計画に従って、遅滞なく整備されている。</p> <p>2-2 整備された機材が十分に活用されている（例えば、稼働率の3段階評価で2.5以上）。</p> <p>2-3 研修生の機材に対する評価が高い（例えば、「高度すぎる」「適切である」「簡易すぎる」の3つの選択肢に対し、「適切である」が7割以上）。</p> <p>2-4 機材が保守・運用管理マニュアルにしたがって維持管理されている。</p> <p>3-1 複雑かつ多様化する社会情勢に対応できるような指導内容を含む適切なカリキュラム・教材を用いて、相当数の研修が実施されている（補足資料で数量を明確化する）。</p> <p>3-2 研修生・所属先の満足度の高い研修*が実施されている。</p> <p>* 例：研修レベル・研修期間・研修内容（講義・演習のバランス）・講師の指導方法・技術・研修機材のそれぞれの項目に対する3択の設問に対し、望ましい解答の選択率が7割以上</p> <p>4-1 防災館が相当数の市民によって利用されている。</p> <p>4-2 講演会・セミナー等が定期的に実施される。（補足資料で数量を明確化する）。</p>	<p>1-1 定員表、組織図</p> <p>1-2 予算/経理書</p> <p>1-3 聞き取り調査（定例会議等における確認）</p> <p>2-1 カリキュラム・教材、機材供与計画</p> <p>2-2 プロジェクトの記録</p> <p>2-3 研修生に対するアンケート</p> <p>2-4 施設/機材管理台帳、保守・運用管理マニュアル、聞き取り調査（定例会議等における確認）</p> <p>3-1 カリキュラム・教材リスト、研修実績記録（センター内）</p> <p>3-2 アンケート（対研修生・所属先）結果、研修生・所属先に対する聞き取り調査</p> <p>4-1 来館台帳</p> <p>4-2 セミナー実績表</p>	<p>・研修修了者が消防局及び事業所内で適所に配置される。</p>

子田

中国北京消防訓練センタープロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) 3/3

プロジェクトの要約	投入	外部条件
<p>活動</p> <p>【運営体制の確立】</p> <p>1-1 北京市の消防体制（法制度、人材育成、技術面）のレビューを行う</p> <p>1-2 組織運営体制に必要な要員、教官及び講師を確保する</p> <p>1-3 人事・予算・施設管理機能を整備する</p> <p>【施設・機材の整備】</p> <p>2-1 施設/機材計画を策定する</p> <p>2-2 計画された機材の購入及び設置を行う</p> <p>2-3 機材の使用法の講習を実施する</p> <p>2-4 施設と機材の良好なメンテナンスを検討する</p> <p>【コース運営】</p> <p>（対象7分野 消化戦術及び技術訓練、防火検査と監督、火災原因調査、市民防火防災、危険物防火安全管理、消防設備操作及びメンテナンス、建築防火）</p> <p>3-1 研修ニーズ調査を行う</p> <p>3-2 カリキュラム・教材の現状調査を行い、カリキュラム・教材を開発する</p> <p>3-3 教官・講師の指導を行う</p> <p>3-4 各コースを実施する</p> <p>3-5 各コースを評価する</p> <p>【市民教育】</p> <p>4-1 センター内に防災館を整備する</p> <p>4-2 防災に関する市民教育の手法を改善する（消防演習、避難訓練等）</p> <p>4-3 センターに関する広報活動を実施する</p> <p>4-4 防災館を利用した教育活動を実施する</p> <p>【モニタリング】</p> <p>5-1 各年次の分野別の詳細な活動計画を作成する</p> <p>5-2 プロジェクト参加者により、定期的にモニタリングを実施する（ベースラインサーベイを含む）</p> <p>註：「モニタリング」は、従来の四半期報告を改良する形で行う。</p> <p>5-3 合同委員会・プロジェクト内会議を定期的に変更する</p>	<p>投入</p> <p>中国側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設・建物 ・人員の配置 準備委員会 センター職員 カウンターパート ・運営費 人件費 研修運営費 施設維持管理費 光熱費、水道費 その他管理費 <p>日本側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣 長期専門家 短期専門家 ・供与機材 ・本邦研修員受入 	<p>外部条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導教官がセンターを辞めない。 ・消防に関する法（消防設備や危険物管理の資格に関する制度等）が整備される。 ・供与機材が円滑に通関する。 <p>前提条件</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日中両政府がプロジェクトを支援する。 2. 消防局の予算が確保される。

4. 合同調整委員会資料

中国・北京消防訓練センター
日中合同調整委員会議事次第

時間：2002年3月18日
14:00～16:30
場所：北京市消防訓練センター
第二会議室

司会：陳益新 北京市消防局副政治委員 副局長

1.出席者紹介(14:00)

2.委員長挨拶(14:10) 何 宏 北京市科学技術委員会 処長

3.北京市消防局代表挨拶 (14:20) 張 学偉 北京市消防局政治委員

4.日本側挨拶(14:30) 櫻田 幸久 JICA 中国事務所長
高井 義親 日本大使館 一等書記官

5.中国側事業報告(14:50) 蘇 向明 北京消防訓練センター 主任

6.日本側支援報告(15:20) 小谷正行 プロジェクト・チーフアドバイザー

7.評価調査結果報告(15:40) 乾 英二 終了時評価調査団団長

8.意見交換(16:00)

北京消防训练中心专项技术合作联合协调委员会会议出席人员

张学伟	北京市消防局政治委员
张剑明	公安部消防局副局长
何 宏	北京市科学技术委员会处长
修莉莉	北京市科学技术委员会官员
陈益新	北京市消防局副政治委员
苏向明	北京消防训练中心主任
赵泽明	北京消防训练中心常务副主任
李建春	北京消防训练中心副主任
乾 英二	日本国际协力事业团社会开发协力部课长
渡边刚英	总务省消防厅国际协力专门官
斋藤 贤	日本消防设备安全中心国际协力部部长
三津间由佳	日本国际协力事业团社会开发协力部
小野泽雅人	RECS 国际咨询公司
高井义亲	日本大使馆书记官
樱田幸久	日本国际协力事业团中国事务所所长
糟谷良久	日本国际协力事业团中国事务所所长助理
阮 薇	日本国际协力事业团中国事务所职员
小谷正行	日本消防专家组组长
小岛润一郎	日本消防专家组副组长
田中德成	日本消防专家组项目协调员
草川英一	日本消防专家
森 新一	日本消防专家
今井英树	日本消防专家
长泽 享	日本消防专家
万 红	翻译
杨 国 甫	北京消防教育训练中心秘书处处长
高 世 奇	北京消防教育训练中心翻译
姚 倪 妮	北京消防教育训练中心翻译

2002年3月18日

评估调查报告材料

一、训练中心建设

(一)、历史沿革

《北京消防训练中心》(以下简称训练中心)专项技术合作,是继《北京消防救灾中心》合作项目之后的又一中日两国政府间的无偿资金合作项目。

1996年,北京市消防局决定组建北京消防训练中心。在训练中心筹建过程中,经中日双方协商确定共同建设训练中心,合作期为5年。中方负责训练中心的基本建设,日方负责向中方提供项目相关的器材、派专家来华工作和接受中方研修生赴日研修。

1997年8月14日,中日双方在北京共同签署了“北京消防训练中心”专项技术合作协议。同年10月1日,项目正式开始实施。

1997年6月,训练中心工程建设开始施工,1999年10月工程竣工,同年10月22日训练中心正式落成。

4年多以来,北京市人民政府及北京市消防局为项目投入基本建设和购置办公用品资金3476.84万元(不含工作人员工资约170万元);日方为项目提供了消防车辆等设施设备,约合人民币近4000万元。另外,日方还派遣了32名专家到训练中心工作,并接受了中方派遣的27名研修生赴日学习。

(二)、建设规模及设施

训练中心占地面积约2.7万平方米,主要由教学办公楼、学员宿舍、高层训练塔、烟热训练通道、食堂、直属消防中队及训练场等组

成。日方向训练中心提供了综合实验、市民防灾教育馆、消火栓供水系统、固定式自动灭火及报警演示系统、烟热训练安全监控管理系统、特种消防车辆、电教装置及消防队员个人装备等设施设备。

（三）合作领域

根据中日两国政府关于训练中心专项技术合作协议，双方就以下7个专业开展了技术交流：

- 1、灭火战术与技术训练；
- 2、消防设备使用与维护；
- 3、建筑防火技术；
- 4、市民防火防灾指导教育；
- 5、防火检查与监督；
- 6、危险物品安全管理；
- 7、火灾原因调查。

二、合作成果

（一）交流与培训

根据项目协议，中日双方在训练中心开展了灭火战术与技术训练等7个专业的技术交流，对消防官兵及社会相关消防人员开展起了专业培训。

1、市民防火防灾指导教育专业

（1）交流内容：与日方专家交流了市民防火防灾指导程序，市民防火防灾教育及培训计划的制定及集体防火指导的方法、市民防灾馆各项设备的操作要领、防灾馆的建设与运营、防灾指导车的操作与维护。对昆明消防指挥学校的培训工作进行了调研，考察了湖南省长沙市消

防防灾教育馆。

(2) 交流成果：编写了《市民防火防灾教育指导必读》、《市民防火防灾教育指导教科书》、《防火防灾知识宣传手册》；制作了《家庭消防常识幻灯片》2部和《北京消防教育训练中心》宣传手册。建起了全国一流水平的市民防灾馆，面向社会各个阶层开展了丰富多彩、形式多样的宣传教育活动。

(3) 培训工作：举办市民防灾教育指导培训班 90 期，6800 余人参加。接待了机关、学校、企业、外省市消防同行和国际友人等 38000 余人参观体验。其中：机关公务员 9000 余人，中小學生 16100 余人，企事业单位职工 11000 余人，各省、自治区、直辖市及大中城市的消防同行 1500 余人，国际友人 400 余人。

2、消防设备操作与维护专业

(1) 交流内容：考察了北京市具有代表性的建筑物；完成了日方提供的自动喷水灭火、泡沫灭火、干粉灭火、二氧化碳灭火等固定消防设施设备的安装；交流了消防设备培训班的操作课程，编写了应用教材；利用系统设备对消防专业人员进行技能培训及对普通市民进行消防安全教育。

(2) 交流成果：编写了《消防设备消防设施检查要领篇》、《消防设备消防灭火设施篇》、《消防设备消防报警篇》、《消防设备防灾中心业务技术篇》、《公共建筑消防安全须知》、《北京消防协会培训教材(消防设备部分)》；制作了《企事业单位消防常识讲座 powerpoint 幻灯片》。

(3) 培训工作：举办中控室消防人员培训班 17 期，培训人数 1400 余人。另外，还举办了专兼职人员消防常识培训班 82 期，培训人数

5700 余人。

3、防火检查与监督专业

(1) 交流内容：与日方专家交流了消防检测仪器在防火监督检查中的应用，日本的防火管理者制度，中国防火检查与监督体制，单位消防人员培训课程设置以及培训授课技巧等内容。

(2) 交流成果：编写了《单位消防安全管理教材》、起草并颁发了《北京市消防安全专项培训实施办法》；制作了《中华人民共和国消防法》幻灯片、《北京市消防条例》幻灯片。

(3) 培训工作：共举办培训班 9 期，培训人数 1400 余人，培训对象为北京市消防局各部门干部。

4、建筑防火专业

(1) 交流内容：与日方专家就中国的消防法律，北京市消防局建审的程序、内容、方法，中日建筑防火技术方面的差异，《建筑防火》教材，《单位消防安全管理教材》建筑防火部分等进行了交流。考察了广西壮族自治区有关建筑防火技术方面的内容。

(2) 交流成果：编译了《建筑防火》（日本法规版）、制作了《建筑设施、消防设备防火》幻灯片集。

(3) 培训工作：共举办培训班 10 期，培训人数 1470 余人，培训对象为北京市消防局各部门干部及建审人员。

5、危险物品管理专业

(1) 交流内容：与日方专家交流了中日两国消防法律体系、危险品监督检查范围及方法；观看了日本有关危险场所火灾事故的录像片并与中国类似情况做比较；配置了危险品实验仪器并学习掌握了使用方

法；考察了燕化公司危险品生产储存设施三台山危险品仓库，对北京市的中型油库、汽车加油站、LPG 站、CNG 站进行了参观考察，赴大庆油田进行了考察。

(2) 交流成果：编写了《针对危险品灾害的危险预测训练》、《通向安全的路标》和《危险物实验指南》。

(3) 培训工作：共举办培训班 15 期，培训人数 2160 余人，培训对象为北京市消防局干部和企事业单位危险操作与管理人员。

6、火灾原因调查专业

(1) 交流内容：向日方专家介绍了中国消防体制、法规和火查工作的基本情况，探讨编写教材的可能性；设计并研究了火灾现场勘查车以及车载勘查器材配备方案；交流了培训计划、管理规定、教案、授课方法以及教学录像带的制作等；勘察了火灾现场并进行了技术交流；考察了福建省福州和厦门两个消防支队的火查技术。

(2) 交流成果：编写了《日本火灾事故事例集》、《火灾模拟实验培训教材》、《火灾原因调查勘察程序》《火灾模拟实验》录像片中文解说稿。

(3) 培训工作：共举办培训班 10 期，培训人数 1500 余人，培训对象为北京市消防局干部。

7、灭火战术与技术训练专业

(1) 交流内容：与日方专家交流了日本的消防救助操法和理论知识，掌握了各种救助技术的操法，承担起北京消防部队范围内的救助技术培训，为全国消防部队举办了 7 期救助技术培训班；开发了一批与消防救助活动相关的器材装备，使部分队员个人装备达到了国产化；编

写和翻译了 100 多万字的专业教科书；参与了北京市消防局承担的《北京城市安全问题研究》子课题的调研和报告中《建立特殊灾害救援队》、《建立跨区域地震灾害救援队》章节的编写。

(2) 交流成果：编写了《消防救助论》、《消防救助操法手册》、《灭火战术论》、《灭火训练概论》、《作战计划论》；制作了《消防救助技术操法》（光盘）1 套。

(3) 培训工作：共举办灭火指挥及救助技术培训班 22 期，培训人数 1300 余人。其中全国性培训班 7 期，培训人数 426 人次。

(二)、举办国际研讨会

项目双方共同举办了三次国际消防技术交流研讨会，分别是：

1、2000 年 2 月 22 日—24 日，“2000 年中日防灾交流北京研讨会”；

此次研讨会旨在进一步推进中日两国消防事业的发展，共同探讨防火、防灾方面的经验、教训和前景。中日两国消防专家就城市防火、防灾的议题进行了充分交流，共有 8 篇论文做了大会发言。公安部、科技部、北京市、日本驻华大使馆、国家地震局、中国消防协会、北京减灾协会以及全国 19 个省、直辖市、自治区消防总队的代表共 150 余人参加了研讨会。

2、2000 年 11 月 7 日—9 日，“2000 年中日消防社会抢险救援北京研讨会”：

此次研讨会就在新的世纪和社会与经济飞速发展的情况下，如何提高社会抢险救援的能力问题，进行了积极的研讨与交流。武装警察部队学院、日本消防专家及北京市消防局的 8 名代表分别在研讨会上做了演讲。公安部消防局、中国消防协会、武警学院以及来自 14 个省、直辖市消防总队的代表等 150 余人参加了研讨会。

3、2001年11月27日—29日，“2001年中日消防教育训练北京研讨会”：

此次研讨会就消防教育培训的制度与机制、消防专业人员的培训、企事业单位专职消防人员的培训、公众消防意识与技能的培训、消防教育培训基地的建设等问题，开展了积极的研讨与交流。6名中日消防专家在研讨会上做了演讲。我市及外省市消防部门和有关单位的代表150余人参加了研讨会。

中日国际研讨会开得很成功，在消防界产生了影响，并受到与会者和社会的关注及一致好评。

三、综合评价

五年来，中日双方严格遵照 R/D 协议，认真履行合作计划，在设施建设、技术交流、编写教材、组织培训到完善组织机构等方面，都做了大量的基础工作，使合作基本达到了预期指标，某些方面甚至超过了预想效果。虽然个别专业指标结合实际需要作了修订调整，却为项目合作取得实效打下了更加坚实的基础。总体上看项目是成功的。

（一）、建筑设施到位

中方投资建设了教学办公楼、学员宿舍楼、高层训练塔、烟热训练通道、食堂、直属消防中队及训练场等，建筑面积达1万多平方米。其中，直属消防中队在签署 R / D 协议时，未曾列入建设计划。随着双方合作的深入，为了更好地发挥日援消防车辆的作用，北京市消防局决定，在训练中心建立1个直属消防中队。该消防中队的任务有三项：第一、交流和演练救助技术；第二、为消防同行和来访客人演示训练操法，并担当培训教官；第三、参与北京市重大灾害的救援，积

累经验，完善救助操法。通过中日双方的共同努力，训练中心的硬件设施得到保障和进一步加强，为项目的顺利进行打下了坚实基础。

训练中心已成为我国目前设施较完善，功能较齐全，训练科目较多的消防专业教育训练机构，并面向社会开展消防知识普及教育，成为对社会消防相关工作人员进行专业培训和对市民进行防火防灾普及教育的重要基地。

(二)、建立了培训机制

2000年8月，北京市消防局为加强消防官兵的教育训练工作，建立起了逢晋（进）必训的制度。在《关于改革和加强我局教育训练工作意见》中，规定所有消防局的干部在转岗、从事消防监督工作以及新任职与晋升之前都必须接受培训。

2001年12月，北京市公安局发布了《北京市消防安全专项培训实施办法》。《办法》就社会培训的目的、培训对象、培训证件的发放及北京市消防局与训练中心和各级消防机构的职责任务做出了明确规定。此办法的出台标志着北京市社会消防安全培训机制更加完善，并为训练中心今后开展各类消防培训提供了法律保障。

随着项目合作的深入进行，训练中心逐步建立起了一支相应的师资队伍，目前，已有干部教官38人，士兵教官14人，并特聘我局业务部门教官10人和消防专家6人。其中，具有高级职称的9人，中级职称的10人，初级职称的9人。他们都具备独立承担各自专业培训任务的能力与较高的水平。

另外，经北京市人民政府有关部门批准，训练中心被列为独立的教学机构，取得了事业法人资格，服务宗旨、培训范围等得到进一步

明确。

(三)、编写完成了各类教材

几年来，各专业交流进展顺利，在交流的基础上，中日双方共同编写了教材 20 种；训练中心宣传手册 2 期；防火防灾知识宣传手册 1 期；制作了幻灯片 5 种、光盘 1 套；为开展培训工作打下了坚实基础。

(四)、开展起各类培训

四年来，在训练中心共举办 255 期培训班，培训人数达 21700 余人次。培训对象包括北京市消防局官兵、社会消防相关人员和全国各省市消防部队官兵，为提高消防专业人员的业务水平和技术能力做出了突出贡献。

(五)、成功举办国际研讨会

通过举办三次国际研讨会，总结了城市防火防灾、社会抢险救援、消防教育训练方面的经验、教训和前景，为我们提供了处置化学灾害、可燃有毒气体灾害、地震灾害等特殊灾害事故抢险救助活动的有效对策，提供了开展消防专业培训、学历培训、认证培训、市民防灾教育培训的相关内容、有效办法及成功经验，促进了消防技术的发展，密切了北京与各地、中国与日本消防界的联系，加强了地区间、国际间消防技术的交流与合作。

(六)、市民防灾教育效果显著

市民防灾馆于 1999 年 11 月 9 日起正式向社会开放。市民防灾馆的建成，实现了利用科学的手段进行宣传教育，用体验的方式进行培训，改变了以往靠口说笔写进行消防宣传教育的传统形式，让接受培

训的市民做到亲手操作、亲身体验，增加了感性认识和趣味性，突出了寓教于乐的特点。防灾馆自开放至今吸引了包括公安部、市政府的领导以及国家机关工作人员、企事业单位的员工、学生、军人、外省市消防同行、外宾、外籍在京学生等在内的共计 3.8 万余人前往体验参观，有效的提高了参观人员的消防安全意识、消防知识水平和自救逃生能力。

（七）、消防救助技术得到推广应用

消防救助技术交流始于 1998 年，此专业的交流与培训取得了显著效果。从向日本专家学习先进经验开始，逐渐形成了我们自己的教材、技术和装备，并发挥出良好作用。四年来，在已举办的 22 期培训班中，7 期为受公安部消防局委托，举办的全国或跨省市消防技术班。此项技术目前已在全国许多城市得到推广应用，并在抢险救援实战中发挥了关键作用，在社会上引起了强烈反响。1998 年 9 月 1 日，我国颁布的《中华人民共和国消防法》规定了“公安消防队参加火灾以外的其它灾害或者事故的抢险救援工作”。中日双方合作的消防救助技术交流与训练，适时地适应了《消防法》赋予消防部队光荣任务的要求，为我国消防部队执行抢险救援任务提供了更科学、更规范的技术手段。

（八）、合作项目知名度显著提高

1、各级领导高度重视，纷纷前来视察指导。公安部消防局、北京市人民政府以及市科学技术委员会、市计划委员会、市公安局等部门的领导对项目十分关心，从各方面给予了大力的支持和协助。北京市常务副市长孟学农、公安部消防局现任局长陈家强和原局长孙伦，

中国消防协会理事长胡之光，市科委副主任朱炎等都曾到训练中心视察并指导工作。去年年底，以全国人大常委会副委员长何鲁丽为首的全国人大北京团的 35 名代表专程来到训练中心参观访问。

项目在日本国内也同样引起重视，像日本国民的援外项目考察团以及驻华大使谷野作太郎、会计检查院院长金子晃，消防厅长官铃木正明，JICA 副总裁广海正光、理事泉坚二郎，东京都议会议长涩谷守生、副知事青山侑等人也都曾先后来到训练中心访问考察。在京的日本人学校每年还将该校小学生的社会课程也搬到训练中心来上，使得训练中心的作用越来越大。

2、新闻媒体广泛关注，产生了良好的社会影响。《北京日报》、《北京晨报》、《北京晚报》、《北京青年报》、《人民公安报》、《中国妇女报》、《中国安全生产报》以及新华社，中央电视台、北京电视台等多家新闻媒体纷纷前来采访训练中心，制作专题节目在媒体播发出。不仅北京，训练中心在日本也曾多次被宣传报道。这些宣传报道不仅提高了训练中心的知名度，也扩大了专项技术合作项目的影。

3、市民防灾馆适应时代发展要求，得到了社会的认可，收到了意想不到的效果。市民防灾馆这种消防宣传教育形式，在北京产生了很大影响。北京市消防局的 17 个中队已完善了相应设施，实行了定期对外开放。如：垡头消防中队正式向社会开放后，辖区内中小学校、街道居民委员会和企事业等单位组织了 3000 多人到中队参观学习。通过中队官兵的演示和讲解，参观者受到了很大的启发教育，很好地宣传了消防法规和防火知识。为维护好一方平安，该消防中队的青年志愿者到居民小区，发放各种防火知识资料 15000 余份，到居民家中

检修液化气罐和电器线路 150 余件，成为垡头地区一个重要的消防安全宣传教育基地。

另外，这种形式还被推向全国，各省市消防同行纷纷到训练中心参观取经学习。目前，已有长沙、青岛、重庆、天津等十几个城市以训练中心为样本，建起了内容和形式相近的消防防灾教育馆或消防博物馆。

(九)、器材装备发挥了应有的作用

自中日合作交流开展以来，日方为项目提供了市民防灾馆设备、综合实验室设备、救助训练器材、消防员个人装备以及特种消防车辆等各类器材装备。为使这些器材设备在消防培训教育中发挥更大的作用，训练中心制定了相应的规章制度，并指定专人负责管理，使这些车辆、器材装备得到良好的使用和维护。

(十)、组织机构逐步完善

几年来，训练中心根据 R/D 协议，增加了人员配置、保障了经费预算、购置了教学用具、制定了管理制度。训练中心从最初的几人已发展到现在的百余人。训练中心从无到有，从小到大，各项工作已走入正轨。

(十一)、新防灾馆建设进展顺利

随着社会化消防教育宣传工作的推广，北京市消防局在训练中心院内将新建一所独立的市民防灾馆，内设 3D 动态影院、小型火灾实验室、固定式地震体验装置、急救救护训练室、119 火警电话报警模拟台、灾害逃生训练室、消防知识问答、初期火灾扑救体验室等设施，以此来满足广大市民对接受防火防灾宣传教育的需求。新的市民防灾

馆已于去年 10 月开始施工建设，力争今年 9 月份投入使用。

四、今后的发展

(一)、完善消防培训机制，出台配套的消防培训制度

训练中心作为窗口单位，将利用其优势，进一步完善培训机制和高质量、高效率的管理体系与制度。与此同时，编写开发消防业务专用教材及计算机教学软件，使教学工作制度化、规范化、科学化。充分发挥训练中心的作用，针对北京市各企事业单位消防安全管理、消防控制室操作、易燃易爆消防相关管理以及消防工程设计安装技术等人员开展规范化培训。这是学习了日本的消防管理者制度、消防设备士制度、消防设备师制度而建立起的培训制度。

(二)、提高教官素质，保证培训质量

继续改善训练中心环境，充实教学设施、设备，提高教官的业务能力和水平，完善培训计划，编写培训教材，确保培训质量，与北京市消防局各相关业务处室合作举办专项培训班。如：继续举办中控室操作人员培训班、企事业单位专兼职消防人员岗位培训班、危险品从业人员培训班等，充分发挥训练中心的基地作用，推动社会化消防安全专项培训工作的进程。

(三)、加强市民防火防灾教育

充实和完善新建防灾馆的内容，以新馆为核心基地，对全市起到辐射作用，指导有条件的消防中队等场所逐年建设更多的消防教育分馆，全面向社会开放。

(四)、继续对其它城市发挥示范作用

继续扩大救助技术在消防部队执行抢险救援任务中的作用，丰富

部队训练内容和手段，加大普及培训力度；提高应对地震、水难、化学、高层、地下等各种灾害的处置能力；开发消防救助装备，使之国产化；完善训练安全管理规定，努力建立一套实用的具有中国特色的消防救助技术体系。

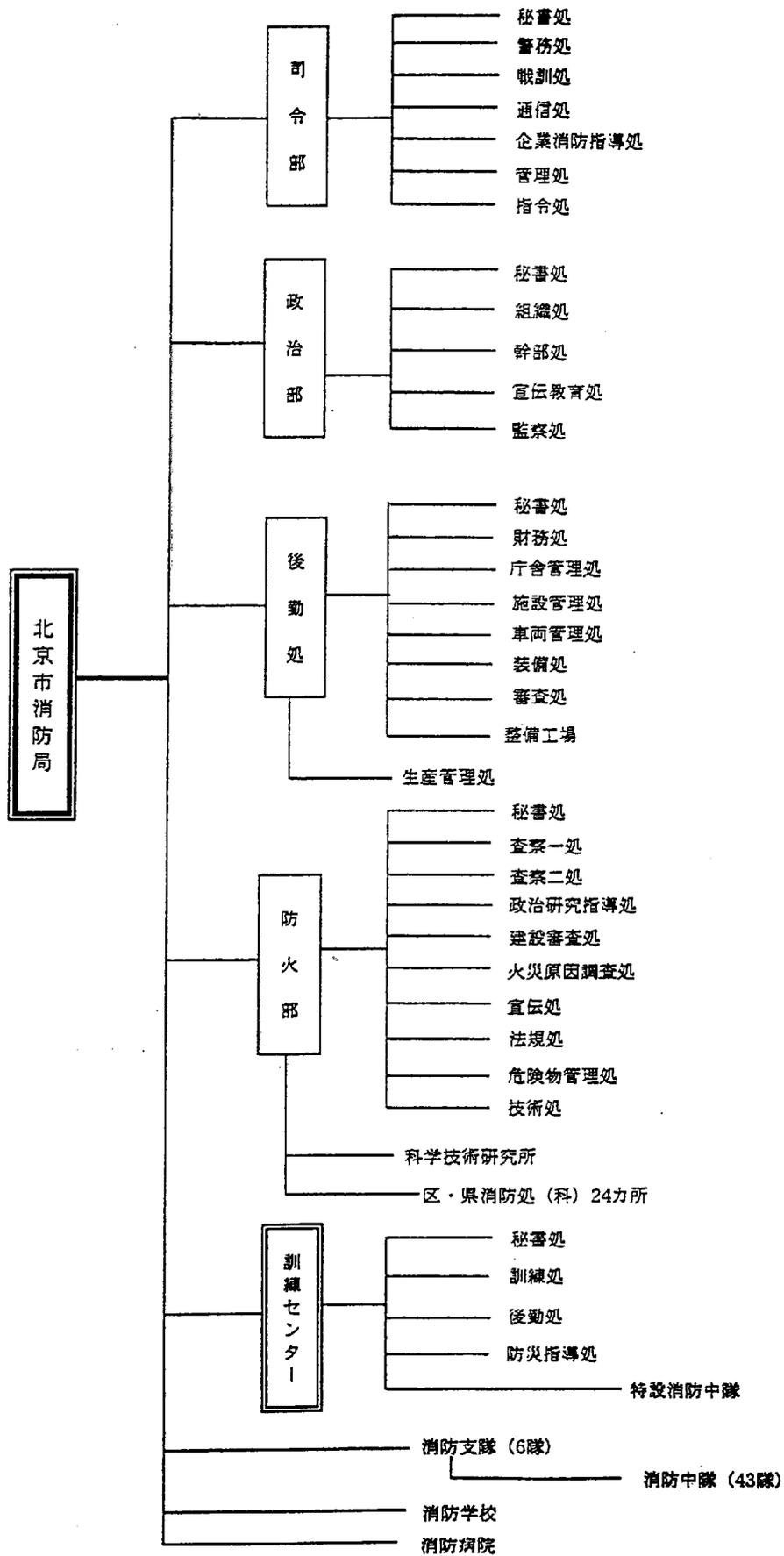
另外，为了适应社会经济不断发展和消防抢险救援的需要，北京市消防局计划在近几年内，逐步增加建设化工火灾扑救、水上救助等训练设施，建设电化教学和化学分析实验室等，把训练中心建成全国消防救助技术训练的基地。在抢险救援方面，通过编写教材、接受公安部消防局委托培训，继续对全国发挥示范作用。

北京消防教育训练中心

2002年3月

5. 組織図

北京市消防局組織図



6. 質問票

別添 1. 質問票（1～4までは書面での回答をお願いします。5は、できるだけ書面で、北京到着後すぐ面談にてお答えを頂戴したいと思いをします。）

I. 本プロジェクトの背景および全体に関連した質問

（質問対象者：北京市消防局もしくはプロジェクト・チーム）

—以下の事柄につき、最近の情報を入手可能な範囲で、既存の統計・レポート（あるいは、その要約）の形で提供いただきたい。

1. 北京市内及び中国全体の火災に関する最近統計（94年以降）
2. 過去3年以内に発表された消防部門に関わる行政計画
（例：北京市消防事業建設計画、実績も含む）
3. 消防部門に関わる法律・規則等に関する過去3年以内の新たな動き

II. 本プロジェクトの実績に関する質問：PDMの指標及び入手手段に基づき作成

（質問対象者：北京市消防局もしくはプロジェクト・チーム）

1. 投入（実績は、明確な計画がある場合は、それと対比する形で示して下さい）

- 1) 中国側カウンターパート／スタッフ一覧表（受領済み）
- 2) 中国側プロジェクト経費一覧表（受領済みですが内訳はありますか？）
- 3) 中国側プロジェクト提供施設・設備等一覧

2. 活動

- 1) 年次活動計画と実績：できれば、進捗度を計画と実績のバーチャートで比較したものを含み、団員によるインタビュー用に専門家、C/Pに成果項目別・分野別のごく簡単なレポート（活動の達成度や自己評価を含む）を準備していただけたらと思います。（4半期報告書などで受領済み）
- 2) 研修生アンケート結果 （まとめる前に、どのようなものがあるのかe-mailにてお教えてください。）
- 3) 活動5 モニタリングおよび研修コースの評価結果 （まとめる前に、どのようなものがあるのかe-mailにてお教えてください。）

3. 成果（PDM中の指標、2）と3）は分野別に整理して下さい）

- 1) 北京消防センターの運営体制が確立される
 - ・ 予算と実績値
 - ・ 職員配置実績
- 2) 実習・訓練用機材が整備される
 - ・ 機材設置状況（機材の稼動状態を含む）
 - ・ 維持管理状況（維持管理体制を示す文書・維持管理業務マニュアル等）

3) 消防職員及び事業所消防技術者の為の研修が運営される

- ・カリキュラム及び教材開発状況（カリキュラムと教材のリスト、なお、現物は調査時の視察で確認できれば良い）

4) 市民に対する防災に関する啓蒙活動が向上する

- ・センター来訪者数（当初計画と実績）・セミナー実施数（当初計画と実績）

4. プロジェクト目標

1) 特殊火災に対する内容の研修コース数 2) 特殊火災対策に必要な機材設置状況

5. その他

(1) 予防分野の研修項目の変更に関して、特に「資格制度に関する質問（政策的インパクトの捉え方）」について

ここでは、『日本側から、職員研修を行うことも重要であるが、日本における「防火管理者制度」、「危険物取扱者制度」、「消防設備士制度」及び「消防設備点検資格者制度」など、現在における日本の予防行政の根幹をなす各種制度を中国にも適用させ、構築することが、中国の予防行政の近代化を進めるに当たり、極めて重要であるとアドバイスを行った』とあります。

以下の各項目の質問にお答えください。

- ・現状は、これらの資格制度が、中国においては無いのだととれますが、本プロジェクトとしては、具体的にどのような成果を狙っているのでしょうか？（たとえば資格制度を中国側が作る事なのか、第三者認証機関をして認証を行うのかなど。）
- ・資格の問題は、全国レベルあるいは市政府レベルの問題ですが、本プロジェクトの大きさを考えるとどういった勝算を持ちえるのでしょうか？
- ・中方とどのような政策対話が行われているのか、その内容をお教えてください。
- ・また、その結果として中方にどのような政策的な変化、影響があったのか、お教えてください。
- ・残された半年間において、資格制度が作れるのかどうか？現状とあわせて見直しをお聞かせください。
- ・最後に、(フォローアップも含めて) プロジェクトを継続しないとなった場合に、資格制度を中方が作るようにするために、どのような援助が必要なのかご意見をお聞かせください。

(2) 最終案への見直しの理由のひとつとして「1999年12月の中間評価調査における結果として提案された修正案についても、その後の中国の実状変化などを勘案し、再度見直しする必要があるものと判断」とあります。

- ・「中国の実情変化」とは何か？
- ・また、その変化に対して、具体的にどのように本プロジェクトで対応できると判断できたのか？

(3) 安全管理意識

本年2月6日の国内支援委員会において、「今後の課題は、技術の幅の拡大及び隊員の「安全管理」意識の向上が挙げられる。」という指摘があります。

- ・火災現場における消防士の安全管理なのか、センターにおける安全管理なのか？
- ・これは具体的にどのような現状にもとづいているのでしょうか？どのような事由で「安全管理」意識が欠如しているという判断をされているのでしょうか？
- ・安全管理における中方の研修の現状について、日本と比較して違いをお教えください。
- ・どのような対策、対応をとるべきとお考えでしょうか？
- ・どのような研修をお考えですか？
- ・仮に上記の対策を行わないで放置した場合どのような影響があるのでしょうか？

(4) 中国側の体制その他に対する見通し（持続性確保のために）

同じく直近の議事録において、「中国側 C/P への手当てが充分でなく、C/P の Job Hopping が危惧されている。センターの自立発展を目指すのであれば、運営体制（来日研修後の C/P の待遇、人事異動含む）を改善する必要がある。」とある。

- ・これまで、退職者を2名出しているようである。いずれも中間評価時前に退職している。中間評価以前と以後どのように雇用にかかわる状況が変化しているのか？具体的な方策を何か中方が取っているか？
- ・運営体制について、「どのように」改善すべきと考えているのか？
- ・来日研修後、具体的にはどのような不利益があったのか？お教えください。
- ・残る半年で、どのように中方に働きかけていくのでしょうか？

また、「北京側の体制が整っていないため事前に研修計画をたてることが困難となっている。」「センターの活動において北京市消防局の各関連部門から、十分な支援が得られていない。」との指摘をされています。

- ・代表的な具体的事例をお教えください。
- ・中方がこれらの問題点を改善できないのはなぜでしょうか？
- ・中方の体制がこのままと仮定した場合、プロジェクト終了後どのような影響を受けるとお考えですか？
- ・対策はあるのでしょうか？
- ・プロジェクト残りの期間で、これらの問題を多少でも改善するために、どのようなことができますか？
- ・改善のために、JICA 中国事務所・JICA 本部の役割はどのようなことでしたか？

ようか？

(5) 延長の可能性について

延長の要請があがっていますが、プロジェクトとしてはどのようにお考えでしょうか？

- ・ 対中援助方針（環境、改革・開放支援、相互理解増進、貧困克服、民間活動支援）との整合をどのように中方に説明していますか？
- ・ 救助分野と市民防火防災分野について、センターから協力の要望が出ていますが、短期（2年）程度のフォローアップができる場合、特定のどの技術分野において、何を目標にして実施するのが適切かお教えください？
- ・ 上記の意見についての中国側の見解・反応はどのように予想できますか？
- ・ フォローアップの効果をあげるために、（あるいはフォローアップの条件として）中方の体制をどのようにすべきか、ご意見をお聞かせください。
- ・ 中方はその条件をのみみますか？

以上

別添 2. 北京消防訓練センター・研修生に対するアンケート実施要領

1. 目的

本プロジェクトの終了時の計画達成度を測るため、プロジェクト目標の指標データの一部として取り扱う。

2. 対象

当センターでこれまで実施した全ての7分野の研修について、それぞれ研修生20名をランダムに選ぶ（回収率100%をお願いします。）

3. 配布・回収方法

当センターがアンケート用紙の配布・回収を行う。上記の対象者に対し、3月1日頃にアンケート用紙を配布した上で、3月8日までに回収していただく。

4. アンケート用紙

次頁の様式を用いる。

以 上

北京消防訓練センターにおける研修への参加者に対する質問票

記入日 (月 日)

コース名：

時期：

資格・職位等：

所属部署名：

研修を受けられた方へ：今後当センターでの研修の効果を高めるために、研修内容の業務への利用状況・効果についてお伺いします。

(研修動機に違いが有りうるのであれば、設問を挿入)

1. 研修の内容は、何らかの形で現在の業務に役立っていますか？(以下の選択肢から1つ選んでレを付け、また、具体的にはどういう形で役に立っているのかを教えてください。)

- 1) 非常に役立っている。
- 2) かなり役に立っている。
- 3) あまり役に立っていない。
- 4) 全く役に立っていない。

選択肢1)、2)の場合、具体的な例を教えてください：

2. 上記1.での評価への補足説明として以下の項目で該当するものがありましたら、複数選んでも構いませんので、レを付けて下さい。

- 1) 仕事はかなりはかどるようになった
- 2) 仕事の質が高まった
- 3) これから役に立つ技術である
- 4) 既に知っている事柄であった
- 5) むずかしすぎた
- 6) 業務に関連はあったが、理論的すぎてあまり実践的でなかった
- 7) 実践的ではあったが、業務にあまり関連していなかった
- 8) その他(具体的に記述)：

3. 下記の各項目について、最もふさわしい選択肢を選び、丸で囲んで下さい

1) 研修レベル

高すぎる・ちょうどよい・低すぎる

2) 研修期間

長すぎる・ちょうどよい・短すぎる

3) 研修内容（講義・演習のバランス）

講義が長すぎる・バランスがとれている

4) 講師の指導方法・技術

優れている・ふつう・改善の必要が高い

5) 研修機材について

高度すぎる・適切である・簡易すぎる

4. 以下の設問のうち、もっとも適切なものを選んでください。

1) 研修を終了した後、新たに習得した知識・技術・心構えを応用し、日常の業務に使っている。

業務に使っている 業務につかっていない どちらともいえない

2) 1) において、「業務に使っている」と答えた方にお尋ねします。具体的にどのような内容の新たな技術・知識・心構えを日常の業務に使っていますか？

3) 同じく1)において「業務に応用した」と答えた方にお尋ねします。
研修受講前と比較してどのような業務の改善や、変化がありましたか？

4) 1)において「業務に使っていない」と答えた方にお尋ねします。
実際の業務に使うことのできない理由は何でしょうか？

以上の項目以外にも、是非改善すべきと思われる点がありましたら、以下に簡単に説明下さい。上記の回答に対する補足でも結構です。

--

最後に、当センターでの研修効果を現在の職場で活かしていくために環境（組織・制度・設備等）の整備が必要であれば、記述して下さい。

--

以上

別添 3

北京消防訓練センタープロジェクト参加者（教官・講師等）への質問票

記入日（ 月 日）

1. 貴方のこのプロジェクトでの担当分野につき、お書き下さい。（選択して丸で囲む）

消火戦術及び技術訓練、防火検査と監督、火災原因調査技術、市民防火防災教育指導、危険物防火安全管理、消防設備操作及びメンテナンス、建築防火技術、その他

2. プロジェクトの最終段階において、このこのプロジェクトにおける最も重要な収穫・成果は何でしょうか？特に自分の担当専門分野について、本プロジェクトの最大の貢献はなにかお教えください。

3. あなたは、プロジェクトにおいて習得した新しい技術・知識などを、日常の業務にどのように生かしていますか？具体的な事例をあげて説明してください。

4. プロジェクト実施前と比較して、日常の業務にどのような変化がありましたか。具体的な業務上の改善点があればそれを記入してください。

5. 3において「新しい技術・知識が日常の業務に生かすことができなかった」とお答えの方にお尋ねします。日常業務に新たな技術・知識が生かせなかった原因は何だと思えますか？

6. 4において「日常の業務に具体的な業務上の改善点が無かった。」と回答された方にお尋ねします。日常業務の改善が無かった理由は何でしょうか？具体的な事例を挙げて記入してください。

7. 全体として、5年間の技術協力をどのように評価しますか？ 5段階評価でお答えください。

1. 極めて良好 2. 良好 3. どちらとも言えない
4. やや不十分 5. 全く不十分

8. その理由についてもお書き下さい。

9. プロジェクトの成果をより大きなものとして波及させていくためには、どのような課題・問題点・改善点があると思いますか？

10. 今後貴方は、このプロジェクトでの経験をどう生かしますか（どちらかお選び下さい）？

- 「同じ職場にとどまって研究を続けたい」
 「かならずしも同じ職場にとどまらず、他の分野／地域で経験を生かしたい」

12. グループインタビューでの質問事項（参考）

3月X日にグループインタビューが予定されています。以下のような枠組みにおいてプロジェクトの評価をお願いします。（今回は記入の必要はありません。グループインタビューの際に、討議していただきます。）

プロジェクト開始時と比較してどのような変化があったのか？

項目	中国側独自の努力によって得られた正（+）の影響は何か？	プロ技協の結果として生まれた正（+）の影響は何か？	今後5年間の課題は何か	その具体的な対応策はなにか
センターの人員				
センターの組織				
センターの施設・機材				
センターの予算				
カリキュラム・研修プログラム				
消防局の技術水準				
その他				

以上

別添4. 北京市科技、センター長向けインタビューシート

1. インタビュー対象者 : 北京市科学技術委員会 (上位機関) の担当者

1-1. 主な目的 : 本プロジェクトの実施機関の上位機関としてのプロジェクトに関する認識等の確認

1-2. インタビュー時間 : 1時間

1-3. 主な質問項目

- 1) 本プロジェクトの上位機関としての全般的評価および今後のプロジェクトへの期待
- 2) 本プロジェクトと政府の開発計画や行政目標との関連 (オリンピック夏季大会との関連など: 北京市消防をどのような体制にしたいのか)
- 3) 政府としての今までそして今後のプロジェクトへの財政的・制度的支援方針
- 4) プロジェクトをとりまく外部環境の変化

2. インタビュー対象者 : 北京消防訓練センター所長

2-1. 主な目的 : プロジェクト運営の全般的状況についての情報収集

2-2. インタビュー時間 : 2時間 (総括協議においても質疑が予定されている)

- 1) 本プロジェクトへの北京市消防局としての評価 (どのような技術的向上があったのか?)
- 2) 上位目標の達成見通し
- 3) PDM中の成果・プロジェクト目標・上位目標レベルの外部条件の実現見通し (特に、「消防法・基準の見直し」について)
- 4) プロジェクトをとりまく外部環境の変化 (例えば、北京市の消防に関する最近の政策・計画の進捗度)
- 5) プロジェクトの運営管理方法について (各種会議など中国側と日本側のコミュニケーションの状況、モニタリングの方法)
- 6) 財務管理状況 (年度毎の収支決算状況) について (本プロジェクトの財務関連資料に基づいてお聞きします)
- 7) プロジェクトによって、どのような具体的な消防行政全般にどのような業務改善・業務の変化があったか?
- 8) 本プロジェクトを自立発展させていく上で最大の障害は何か?
- 9) 本プロジェクトの組織/制度・財務・技術的な自立発展の見通しと訓練センターの将来像 (例えば、「センターの機能をどう発展させるか?」、「センターがどのような役割を負っていくのか?」といった点)

以上

12. グループインタビューでの質問事項（参考）

3月X日にグループインタビューが予定されています。以下のような枠組みにおいてプロジェクトの評価をお願いします。（今は記入の必要はありません。グループインタビューの際に、討議していただきます。）

プロジェクト開始時と比較してどのような変化があったのか？

項目	中国側独自の努力によって得られた正（+）の影響は何か？	プロ技協の結果として生まれた正（+）の影響は何か？	今後5年間の課題は何か	その具体的な対応策はなにか
センターの人員				
センターの組織				
センターの施設・機材				
センターの予算				
カリキュラム・研修プログラム				
消防局の技術水準				
その他				

別添 5. 研修生所属先インタビューシート ※アンケートではありません

* 註. 研修生の所属先の上級管理者の出席を想定しているが、2. のような質問項目もあるため、研修担当者から研修生にも事前に聞き取りを行うなど準備してもらう。

1. 研修生派遣の効果

- 1) 研修生自身の評価(研修生の現在の所属先の確認、当初のニーズとマッチしているか、業務にどの程度役に立っているか)
- 2) 組織としての評価(当初期待した効果は現れているか、研修生の獲得した知識・技術を組織内で普及・発展することは可能か?)

2. 研修自体の詳細評価

- 1) 他の研修機関との比較した全般的な評価
- 2) 個別評価
 - － 講師の水準
 - － 講義の質
 - － 研修期間
 - － 研修機材の質
 - － 研修教材の質
 - － 研修運営管理

3. 訓練センターへの要望あるいは内容改善に向けての提言

別添 6. 分野別インタビュー・シート ※アンケートではありません。

1. 計画達成度

(質問対象者： 中国側 C/P および派遣専門家)－ミニッツ中の Degree of achievement (計画達成度) に相当する部分

成果・活動の実績について、担当分野毎に聞き取りを行なう。主な確認項目は、以下のとおり。

1) 活動は、当初予定どおり行われたか？

註：できれば、進捗度を計画と実績のバーチャートで比較する。また、団員によるインタビューの準備として専門家、C/P に成果項目別・分野別のごく簡単なレポート (活動の達成度や自己評価を含む) を準備してもらうことがのぞましい。(プロ技チームからは済み)

2) 成果として何が達成されたのか？ (PDM 中の指標の達成状況を確認する。)

註：以下から該当する項目を選択する

(1) 研修関連 (成果項目 1 に対応)

- ・研修コース実施数
- ・研修参加者数
- ・研修カリキュラム

作成、使用された教科書およびマニュアル・リスト

(2) 研究開発関連 (成果項目 2 に対応)

- ・本プロジェクトの中で実施された研究開発関連プロジェクト数およびそれに関するレポート

(3) 情報交換関連 (成果項目 3 に対応)

- ・プロジェクトの内外で開催したセミナーの記録 (概要のみならず、主要な目的と出席者数や主な発表者名等々)

・その他研修に関する情報交換に関する活動に関する記録

(4) 機材・設備関連 (成果項目4に対応)

・上記の「投入」で把握できると思われる。

(5) その他研究の成果品およびリスト (例: 研究成果をまとめたレポートや外部に
発表された論文等出版物リスト等)

2. a 目標達成度 (分野または課題毎に行なう) (質問対象者: タイ側 C/P および派遣
専門家) – ミニッツ中の **Effectiveness** に相当する部分

註: この項目は、成果の達成状況の原因分析を行うところで、特に達成状況が芳ばしくない
場合、活動の不十分さ (弱さ) が成果の不十分さに結びついたのか、それとも、他に成
果に影響を与える問題があったかを分析する。したがって、質問としては、特に成果に影響
した活動以外の事柄 (例えば、投入や外部条件の問題) があったかどうかを確認して下
さい。

b 効率性 (課題または分野毎に行なう) (質問対象者: 中国側 C/P および派遣専門
家) – ミニッツ中の **Efficiency** に相当する部分

1) 以下の各投入項目の実施時期に関し、計画に比して実績はどうであったか? そのタ
イミングは、成果にどう影響したか?

– (日本側)

- ・ 専門家派遣
- ・ 機材の供与
- ・ 研修員の受け入れ
- ・ ローカルコストの補助

– (中国側)

- ・ 土地、施設の提供
- ・ C/P および関係職員の配置
- ・ ローカルコストの支出

2) 以下の各投入項目の質・量に関し、計画に比して実績はどうであったか？また、「成果」の実現度からみて、以下の各投入項目の質・量（実績）の過不足はどうであったか？（当初予定外の成果が上がっていればそれも確認すること）

－ （日本側）

- ・ 専門家派遣
- ・ 機材の供与
- ・ 研修員の受け入れ
- ・ ローカルコストの補助

－ （中国側）

- ・ 土地、施設の提供
- ・ C/Pおよび関係職員の配置
- ・ ローカルコストの支出

3) 本プロジェクトの「成果」に影響を与えるような他機関／他国または日本からの他の援助は、あったか？あった場合、その影響は、具体的にどうであったか？

最後に、技術的な自立発展性に関し、機材の保守管理等がどの程度中国側でできるかをお聞き下さい（事前を送付した質問票に対する回答の確認で可）。

以 上

※太字部分は調査団員に対する調査のお願いの内容です。

別添 7. チーフアドバイザー、調整員向けインタビューシート

1. インタビュー対象者 : チーフアドバイザー

1-1. 主な目的 : プロジェクト運営の全般的状況についての情報収集

1-2. インタビュー時間 : 2時間

1-3. 主な質問項目 (基本的には、北京消防訓練センター所長への質問事項とほぼ同じですが、技術援助を行う側からの見方として、あえて別々に聞きます。)

- 1) 本プロジェクトへの自己評価
- 2) プロジェクト目標の到達状況、上位目標の達成見通し
- 3) PDM 中の成果・プロジェクト目標・上位目標レベルの達成状況。外部条件の確認及びプロジェクトをとりまく外部環境の変化
- 4) プロジェクトの運営管理方法 (各種会議など中国側と日本側のコミュニケーションの状況、モニタリングの方法) は適切だったかどうか
- 5) 本プロジェクトの問題点・課題
- 6) 本プロジェクトの組織・制度・財務・技術的な自立発展の見通し
- 7) 本プロジェクトから学ぶことのできる教訓は何か?
- 8) 国内支援体制への要望 (支援委員会・JICA 事務所・JICA 本部に対する要望)
- 9) 実施機関の組織上の現状および課題 (自立発展性の観点から)

2. インタビュー対象者 : 業務調整員

2-1. 主な目的 : 本プロジェクトの運営管理についての確認

2-2. インタビュー時間 : 1～2時間

- 1) 業務の概況
- 2) 業務実施上の課題
 - － 機材調達 (状況・対計画での実績 : タイミングその他)
 - － 財務状況 (日本側、中国側)
 - － 運営体制 (目標、成果・教訓の共有)
 - － その他 (総務・人事)
- 3) 本プロジェクト運営上の問題点・課題
- 4) 国内支援体制への要望
- 5) 実施機関の組織上の現状および課題 (自立発展性の観点から)

以上

別添-8 専門家への質問 (アンケートです)

専門分野：以下から一つ選んで○で囲んでください

消火戦術及び技術訓練、防火検査と監督、火災原因調査技術、市民防火防災教育指導、危険物防火安全管理、消防設備操作及びメンテナンス、建築防火技術、その他

5年間の協力期間を総括して、日方専門家から中方教官・講師(C/P)への技術移転全般についてお尋ねします。以下それぞれの設問に○を付け5段階でお答えください。

No	評価項目	強く同意する	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	まったくそう思わない
1	移転された技術・知識の内容は、中国側の要求するニーズを満たしたものだ。					
2	日方の技術指導の内容は、その意図する目標が明確であった。					
3	日方の指導方法は、指導する技術・知識の内容・目的に照らし合わせて、常に最も適切な方法で行われていた。					
4	日方の行った技術指導の内容は、北京の消防事情に配慮したものだ。					
5	日方の提供した技術・知識は、実戦的かつ有用で、中国の消防において即時に応用あるいは適用可能なものである。					
6	日方専門家は、十分な業務知識・技能を持っていた。					
7	教科書・教材の選択は適切であった。					
8	施設・機材の選択は適切であった。					
9	研修や講義は無理の無い日程が組まれていた。					
10	座学による講義と、機材を使った実習のバランスは適切であった。					
11	通訳・翻訳は適切で、各自の学習の助けとなった。					
12	新たに習得した技術・知識を使って日常業務を行っている。					
13	新たな技術・知識によって具体的な業務の改善を行うことができた。					
14	プロジェクト実施上の責任区分は明確で、中日双方の関係者は、各々の役割をよく理解して業務を行った。					
15	中日関係者の参加による定期的な会議の場において、問題点・課題が調整された。					

以上